

2012年2月17日 全15頁

経済指標の要点（1/25～2/17 発表統計分）

経済調査部

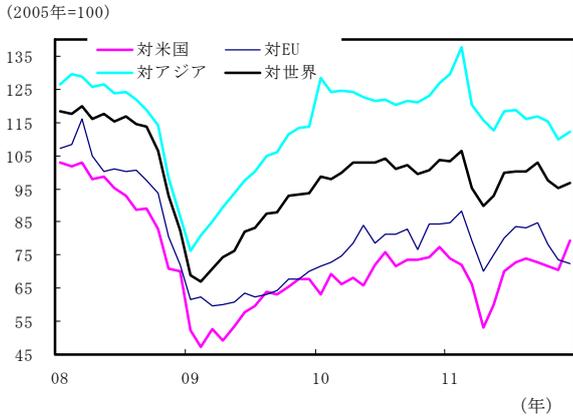
齋藤 勉

エコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 企業関連の指標は、企業活動が海外経済の影響で変動していることを表す内容であった。タイの洪水による生産減からの反動増により、鉱工業生産指数は前月比+3.8%とプラスに転換した。一方で、輸出金額は前年比▲8.0%と3ヶ月連続でのマイナスとなり、円高や海外経済の減速により、引き続き輸出の基調は弱い状況が続いている。企業関連の動向は、今後も海外経済の動向に左右されると見られる。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境が引き続き横ばいで推移していることを示す内容であった。消費は前年比+0.5%と10ヶ月ぶりのプラスとなった。失業率は前月から0.1%pt上昇し、2ヶ月振りに悪化した。現金給与総額は前年比+0.1%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。先行きは、復興需要の本格化が進めば、企業業績の改善を通して家計関連指標はゆるやかに改善していくとみられる。
- 今後発表される統計では、2月20日の貿易統計が注目される。大幅な貿易赤字が見込まれており、3月8日の国際収支では、3年ぶりに単月での経常赤字の可能性がある。例年1月は貿易収支の値が振れやすい傾向があるとは言え、大きく注目を浴びるだろう。

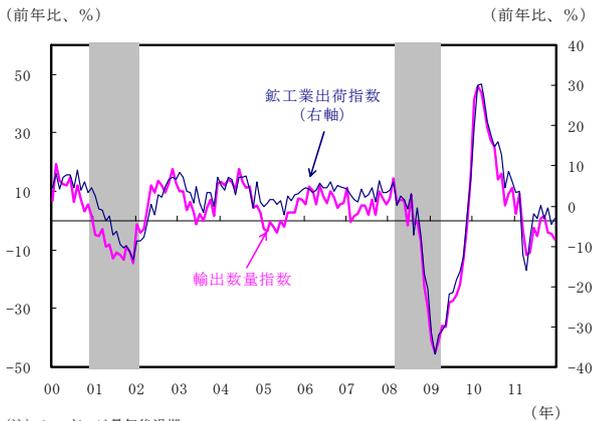
相手国・地域別輸出数量（季節調整値）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

12月の貿易統計は、輸出の足踏みや貿易赤字の継続など、先行き不透明感が残る内容であった。輸出金額は前年比▲8.0%と3ヶ月連続でのマイナス、季節調整値（3ヶ月移動平均）も3ヶ月連続のマイナスとなっており、輸出の基調は弱い状況が続く。世界的なIT関連製品の需要鈍化が長引いている影響で、「電気機器」は前年比▲10.1%と10ヶ月連続のマイナスとなった。他方、輸入金額は、資源価格の高止まりと原子力発電所事故・稼働停止問題に伴う代替燃料の需要増加によって、前年比+8.1%と24ヶ月連続のプラス。この結果、貿易収支は▲2,056億円と3ヶ月連続の赤字となった。また、2011年通期の貿易収支は▲2兆4,960億円と第2次石油ショック後の1980年以来の赤字を記録した。ただし、貿易赤字脱却の鍵となる輸出サイドは、今後欧州財政問題が一段と悪化しない限り、徐々に持ち直していくだろう。

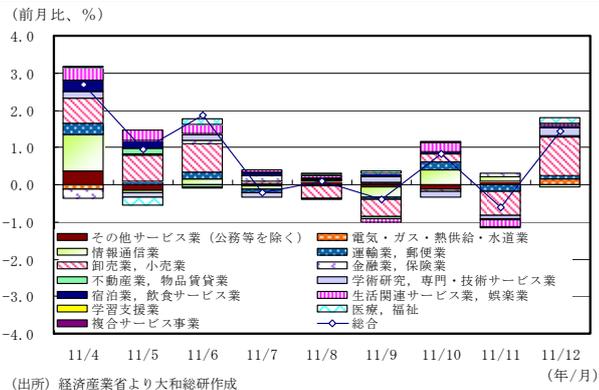
鉱工業出荷と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+3.8%と2ヶ月ぶりのプラスとなり、市場予想を上回った。また、出荷が前月比+4.6%と拡大する中で、在庫指数が同▲2.9%と2ヶ月連続のマイナスとなった結果、在庫率指数が同▲3.7%と3ヶ月連続のマイナスとなった点も評価できる。ただし、今回の生産拡大は、タイの大洪水で大きく落ち込んだ生産の反動増によるもので、事前に予想されていたことから、全体的には想定内の結果だったと言えよう。実際、生産の拡大が目立つ業種は、「情報通信機械」や「輸送機械」など、タイの大洪水で低下した生産の反動増が顕著に表れた業種である。10-12月期の生産指数は、前期比▲0.4%と僅かながらも2四半期ぶりのマイナスとなった。

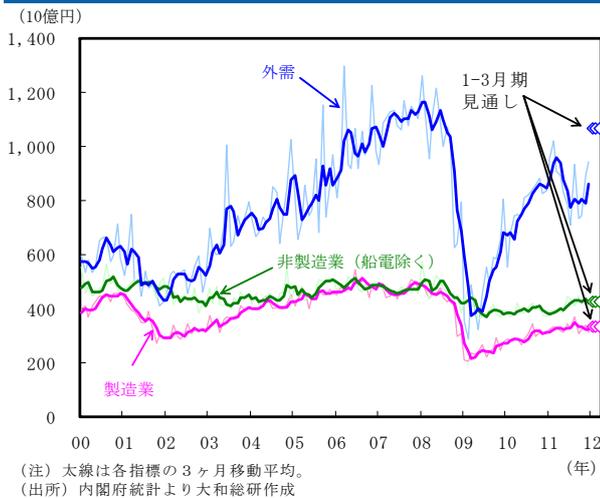
第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省より大和総研作成

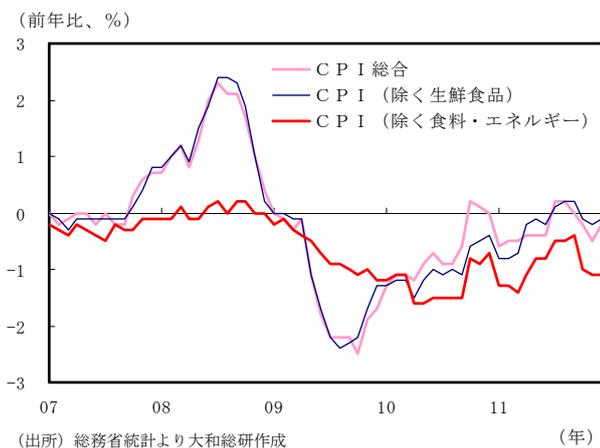
12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+1.4%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。業種別に見ると、卸売業・小売業が前期比寄与度+1.0%と大きく上昇している。エコポイント関連消費に持ち直しの動きが見られたことなどを背景に、機械器具卸売業や機械器具小売業が全体を押し上げている。主要13業種中8業種が前月比でプラスとなったが、残りの5業種についてもマイナス幅が小さい、あるいは横ばいでの動きとなっており、第3次産業は全体として好調な動きであったと判断できるだろう。ただし、タイの洪水での生産減からの反動増や、気温や制度要因による消費のぶれを勘案すれば、基調としては未だ横ばいであると言えよう。先行きは、エコカー補助金の復活に伴う自動車販売の増加などから、小売業を中心に堅調な推移が見込まれる。

需要者別機械受注



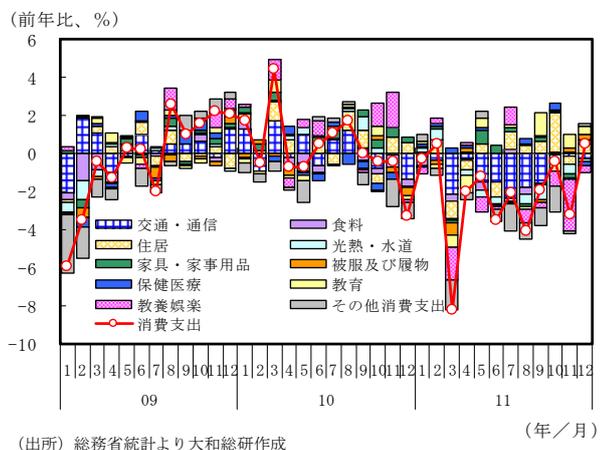
12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は前月比▲7.1%と2ヶ月ぶりのマイナスとなり、市場予想を下回った。3ヶ月移動平均値ベースでも前月比▲0.2%と4ヶ月連続マイナスとなっている。均してみれば、一進一退の動きといえよう。前期比で見ると、10-12月期の民需は▲2.6%と4四半期ぶりのマイナスとなり、企業が設備投資を控える姿勢が鮮明となった。しかし今後は、基調として、復興需要やエコカー補助金に支えられる形で、民需は回復軌道へ戻るものと考えられる。スマートフォン普及を背景とした、電子・通信機械投資もプラスに作用しよう。実際、2012年1-3月期の見通しは前期比+2.3%と上昇が見込まれており、緩やかながらも民需の回復を展望することができるだろう。

消費者物価の推移



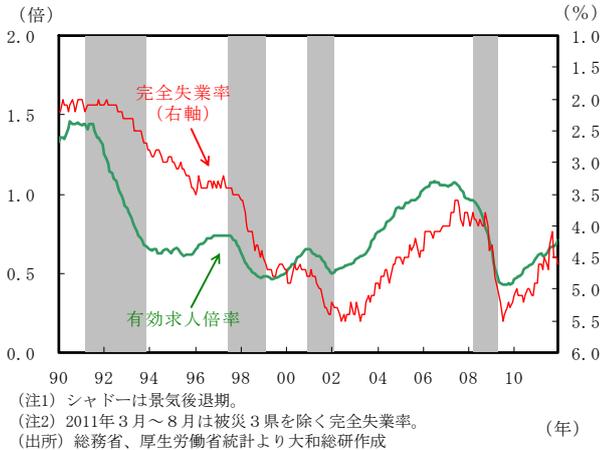
12月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比▲0.1%で市場予想通りとなった。季節調整値で見ると、12月の全国コアCPIは前月比で横ばい、3ヶ月移動平均でも横ばいとなった。ただし、全国コアCPI(酒類を除く食料、およびエネルギーを除く総合)は、緩やかな下落基調が続いている。国際商品市況の上昇といった海外要因を除くと、物価は下落基調といえるだろう。物価は緩やかな下落基調にあるが、価格が下落する品目に広がりは見られない。下落品目は、教養娯楽用耐久財などを中心に限定されており、それが他の品目にそれほど波及していないことを示している。したがって、下落の基調は今後も緩やかなものに留まるだろう。2012年3月以降は、2011年の同時期に上昇していたエネルギー価格の裏が本格的に出るため、前年比でみてエネルギー関連価格の押し上げ幅は縮小するだろう。

消費支出内訳(全世帯・実質)



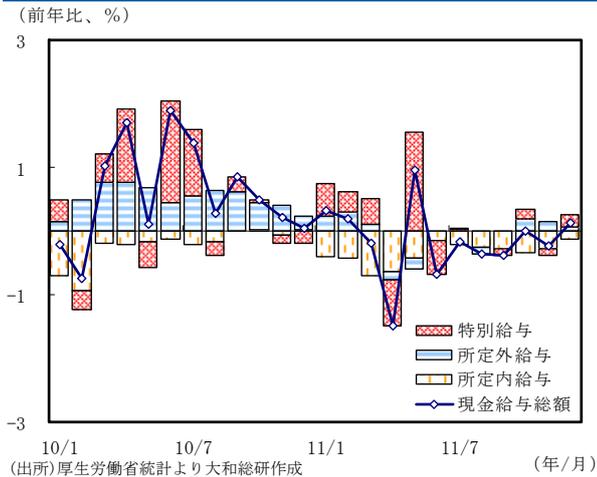
12月の家計調査によると、実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+0.5%と、10ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整値では前月比▲1.0%と減少したものの、振れの大きい品目を除いた消費支出(除く住居等)では同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加した。全国的に寒気が強まり、冬物衣料品やエネルギー需要が増加したこと、エコポイント関連家電の販売に持ち直しの動きが見られたことなどがプラスに寄与している。ただし、一時的な要因を除けば、基調として大きく改善傾向にあるとは考えにくい。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は概ね横ばいであると判断される。先行きは、雇用・所得環境の改善が続く中で、エコポイント関連商品の販売が持ち直し、エコカー補助金が自動車販売を下支えすると見込んでいるため、消費は緩やかに改善していくと見込んでいる。

完全失業率と有効求人倍率



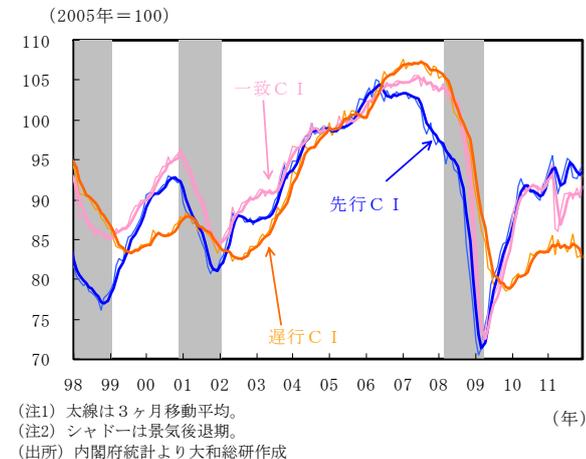
12月の完全失業率(季節調整値)は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した。中身を見ると、就業者数が前月差▲3万人、完全失業者が前月差+3万人と若干の悪化となっている。ただし、就業者数は9月から概ね横ばいで推移していることなどを考えれば、数字の動きほど中身が悪くなったわけではない。また、12月の有効求人倍率は0.71倍と、前月から0.02pt改善した。中身を見ると、有効求人数が増加した一方で有効求職者数が減少しており、前月と同様の内容であった。前述の完全失業率と併せて見ると、足下の雇用環境は緩慢ながら改善が続いていると見られる。先行きについては、復興需要が本格化することに加えて海外経済が大きな下振れを回避すると想定していることから、雇用環境の改善は続くと考えている。ただし、輸出や生産の回復はこのところ横ばいでの推移が続いており、先行きへの不透明感から採用に慎重な企業が増加しているため、雇用環境の改善は一時的に足踏みする可能性がある。

現金給与総額 要因分解



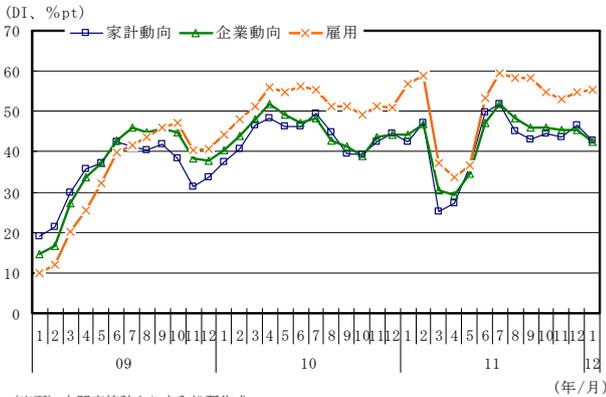
12月の現金給与総額は前年比+0.1%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比▲0.3%と12ヶ月連続のマイナスとなった。一方で、生産と連動性の高い所定外給与は前年比+1.7%と4ヶ月連続でのプラスとなった。業種別に見ると、建設業や製造業で所定外給与の増加が続いていることから、復興需要が徐々に発現し始めていることが推測できる。総じて見れば、所得環境は横ばいでの推移が続いていると判断できる。先行きは、2012年内に見込まれている復興需要の本格化が企業業績の改善に繋がれば、所得環境も改善が見込まれる。

景気動向指数の推移



12月の景気動向指数(速報値)の基調判断は一致CIの上昇を受けて「上方への局面変化を示している。」へと変更された。一致CIは前月差+2.9ptと2ヶ月ぶりに上昇した。タイの洪水に伴う生産減からの反動増や、気温要因などから好調であった小売業・卸売業販売額など、大口電気使用量を除く多くの項目が全体を押し上げた。3ヶ月移動平均も前月差+1.03ptと2ヶ月ぶりに上昇し、目安である+0.90ptを超えたため、基調判断が引き上げられた。先行CIは前月差+0.6ptと、2ヶ月連続で上昇した。日本経済は2012年度、復興需要に支えられて緩やかに回復すると想定している。生産や消費は足踏み状態から若干の回復傾向を見せており、当面の間底堅い推移が続くと見られる。

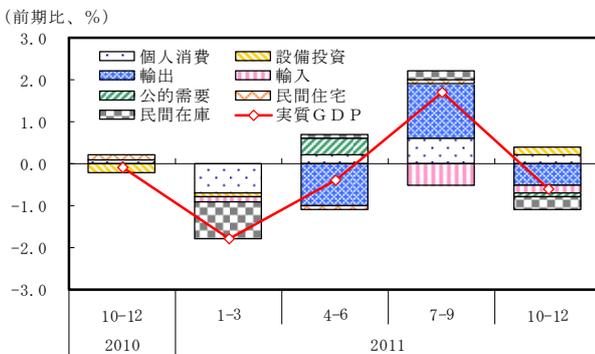
景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

1月の景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月差▲2.9ptと2ヶ月ぶりに低下した。家計動向関連は同▲3.7ptと2ヶ月ぶりに低下した。中身を見ると、小売関連の景況感が同▲4.0pt、飲食関連が同▲5.0pt、サービス関連が同▲4.1ptとそれぞれ低下している。小売動向の低下は、大きく上昇した先月からの反動が大きく、基調としては横ばいでの動きが続いていると見て良いだろう。一方で、住宅関連の景況感は同+3.7ptと2ヶ月ぶりに上昇している。企業動向関連は前月差▲2.8ptと2ヶ月ぶりに低下した。タイの洪水による生産減からは回復したものの、円高が企業収益を圧迫していることが響いていることや、復興需要の本格化の遅れが影響した。雇用関連は、前月差+0.6ptと2ヶ月連続で上昇した。先行き判断DIは、前月差+2.7%ptと7ヶ月ぶりの上昇となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべての項目で先行き判断は上昇しており、現状判断DIが悪化した一方でポジティブに受け止められる。総じて見ると、横ばいでの動きが続いていると見られる。先行きに関しては、やや円安に振れた為替や、好調に推移している金融市場の動向が継続すれば、景気ウォッチャーの見方は上向きになると考えられる。

実質GDPの推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/四半期)

2011年10-12月期のGDP(一次速報)は前期比▲0.6%と2四半期ぶりのマイナスとなった。内需が前期比寄与度+0.1%ptと3四半期連続でのプラス寄与となった一方で、外需が同▲0.6%ptと2四半期ぶりに大きくマイナス寄与となった。今回のマイナス成長の要因はほとんどが外需要因であると言える。需要項目別に見ると、個人消費が前期比+0.3%、設備投資が同+1.9%と増加し、内需を牽引した。一方で、住宅投資が同▲0.8%、在庫投資増減が前期比寄与度▲0.3%ptと減少した。また、輸出は前期比▲3.1%(前期比寄与度▲0.5%)、輸入は前期比+1.0%(前期比寄与度▲0.2%)といずれもGDPにマイナスに寄与した。今後の日本経済は、メインシナリオとして、海外経済が徐々に持ち直すなか、「復興需要」に支えられて緩やかな拡大を続ける見通しである。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/07	2011/08	2011/09	2011/10	2011/11	2011/12	2012/01	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	93.0	93.6	90.5	92.5	90.0	93.4	経済産業省
		前月比	%	0.4	0.6	▲ 3.3	2.2	▲ 2.7	3.8	
	出荷指数	季調値	2005年=100	94.4	94.6	92.7	92.9	91.4	95.6	
		前月比	%	0.1	0.2	▲ 2.0	0.2	▲ 1.6	4.6	
	在庫指数	季調値	2005年=100	100.7	102.8	102.7	103.6	103.0	100.0	
		前月比	%	▲ 0.1	2.1	▲ 0.1	0.9	▲ 0.6	▲ 2.9	
在庫率指数	季調値	2005年=100	116.4	114.8	119.2	118.1	116.2	111.9		
	前月比	%	4.0	▲ 1.4	3.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 3.7		
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	98.4	98.5	98.1	98.9	98.3	99.7	経済産業省
		前月比	%	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	0.8	▲ 0.6	1.4	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.6	96.3	95.5	96.3	95.2	-	経済産業省
		前月比	%	0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 8.2	11.0	▲ 8.2	▲ 6.9	14.8	▲ 7.1	内閣府
		前年比	%	21.2	14.0	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 7.3	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	96.1	93.9	74.9	78.1	82.4	78.3	国土交通省
		原系列	10億円	67.9	▲ 779.6	283.9	▲ 281.8	▲ 690.4	▲ 205.6	
貿易統計	通関輸出額	前年比	%	▲ 3.4	2.8	2.3	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 8.0	財務省
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.3	0.9	1.5	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 6.6	
	輸出価格指数	前年比	%	2.0	1.9	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 1.5	
	通関輸入額	前年比	%	9.9	19.2	12.2	17.9	11.5	8.1	
家計調査	実質消費支出 全世界	前年比	%	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 3.2	0.5	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 2.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 4.1	0.9	
	小売業販売額	前年比	%	0.6	▲ 2.6	▲ 1.1	1.9	▲ 2.2	2.5	
商業販売統計	大型小売店販売額	前年比	%	1.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.6	0.6	経済産業省
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	103.6	103.9	103.3	104.2	103.8	104.0	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	0.1	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	
労働力調査 完全失業率	季調値	%	4.7	4.3	4.1	4.4	4.5	4.6	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69	0.71	厚生労働省
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.07	1.05	1.11	1.13	1.18	1.22	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	総務省
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	
国内企業物価指数	前年比	%	2.8	2.6	2.5	1.6	1.6	1.2	0.5	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	95.2	94.8	92.8	92.7	93.7	94.3	内閣府
	一致指数 CI	-	2005年=100	90.8	91.0	90.1	91.4	90.3	93.2	
	遅行指数 CI	-	2005年=100	83.5	84.2	85.7	82.7	83.0	82.7	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	48.5	47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	

(出所)各種統計より大和総研作成

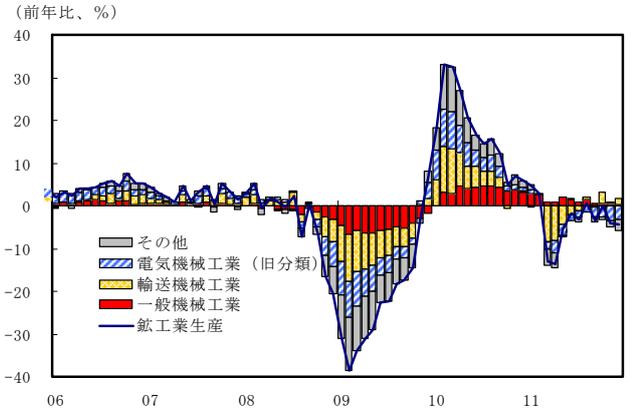
四半期統計

		単位	2011/03	2011/06	2011/09	2011/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 1.8	▲ 0.4	1.7	▲ 0.6	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 6.8	▲ 1.5	7.0	▲ 2.3		
		家計最終消費支出	前期比	%	▲ 1.1	0.3	1.0		0.3
		民間住宅	前期比	%	1.6	▲ 2.5	4.5		▲ 0.8
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0		1.9
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.9	0.1	0.2		▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.7	0.3		0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.5	6.6	▲ 1.6		▲ 2.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.3	▲ 6.2	8.6		▲ 3.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.0	0.3	3.4		1.0
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 1.6	0.6	0.9	0.1		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 1.0	0.8	▲ 0.6		
	名目GDP		前期比	%	▲ 1.9	▲ 1.5	1.5	▲ 0.8	
			前期比年率	%	▲ 7.5	▲ 5.7	6.1	▲ 3.1	
GDPデフレーター		前期比	%	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.6		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.3	▲ 11.6	▲ 1.9	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.4	▲ 14.6	▲ 8.5	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.4	▲ 8.2	▲ 11.0	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	-	%ポイント	6	▲ 9	2	▲ 4	日本銀行
		大企業 非製造業	-	%ポイント	3	▲ 5	1	4	
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲ 10	▲ 21	▲ 11	▲ 8	
		中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲ 19	▲ 26	▲ 19	▲ 14	
	生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	7	6	6		
雇用人員判断DI		-	%ポイント	4	8	3	2		

(出所)各種統計より大和総研作成

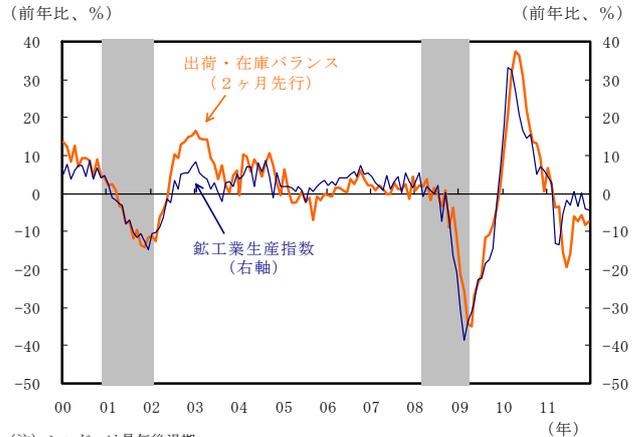
生産

鉱工業生産 寄与度分解



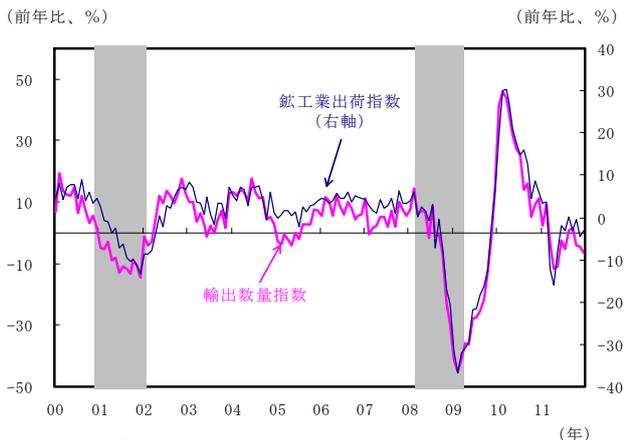
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



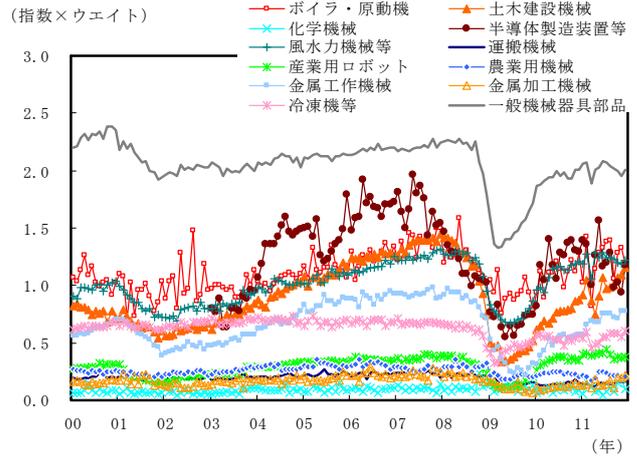
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



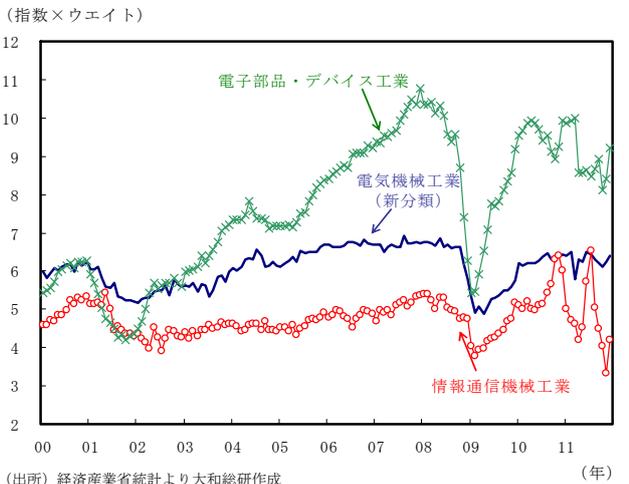
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



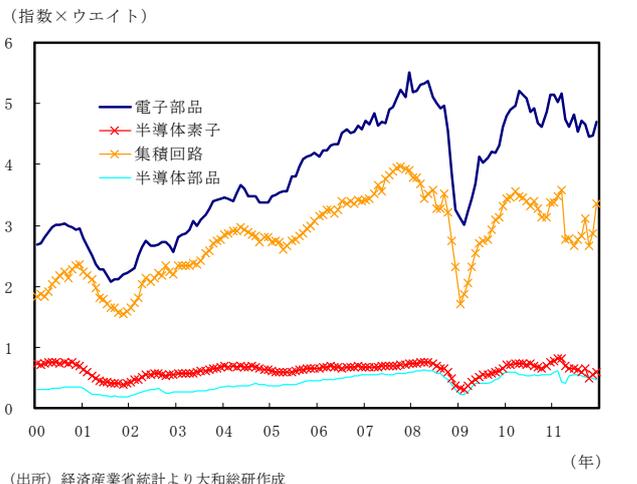
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



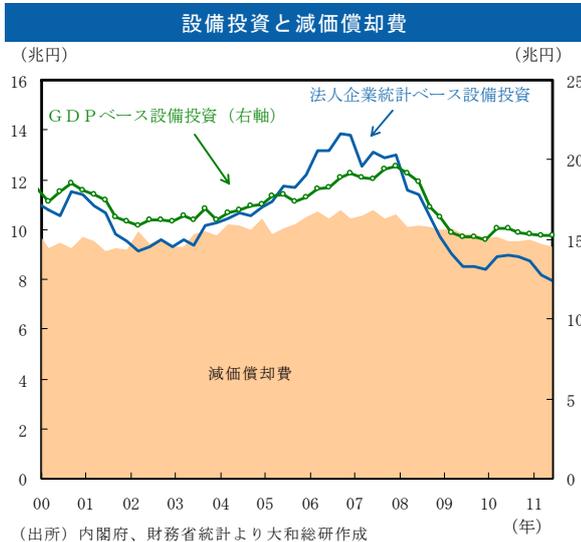
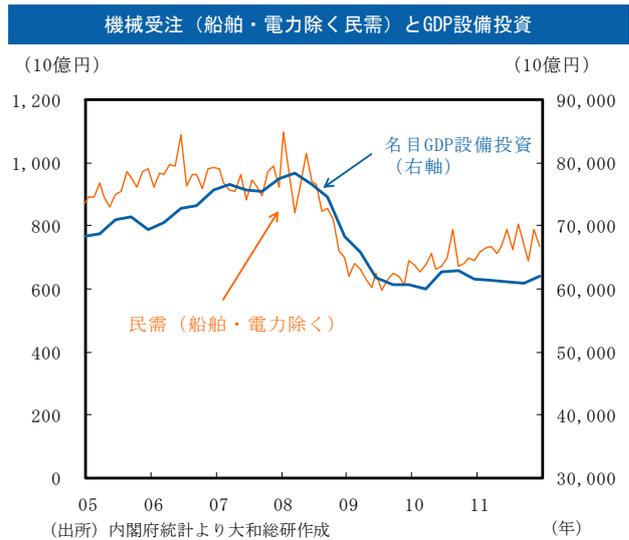
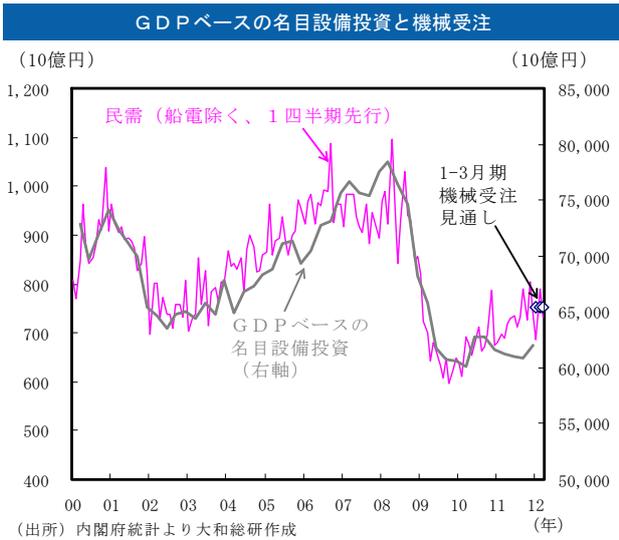
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電子部品・デバイス工業 出荷内訳



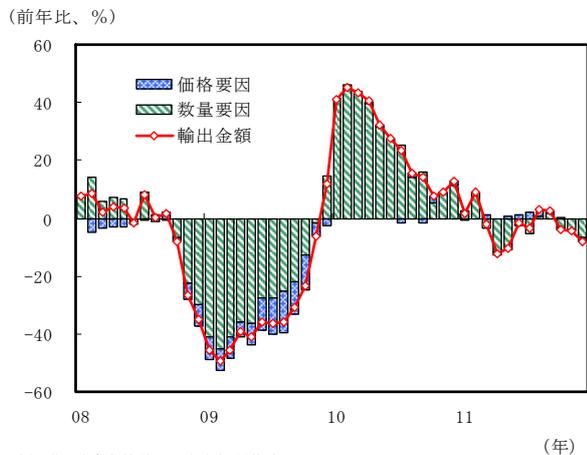
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備



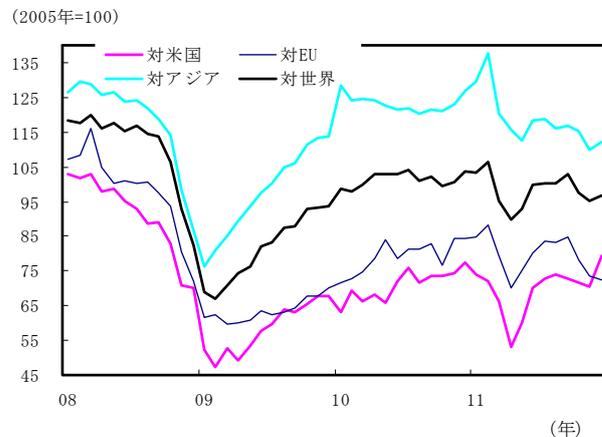
貿易

輸出の要因分解



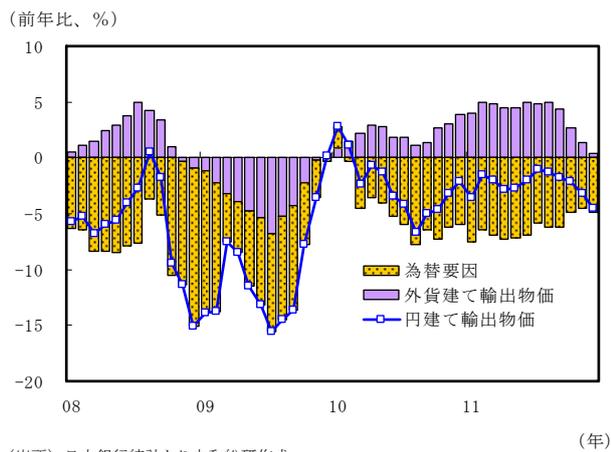
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



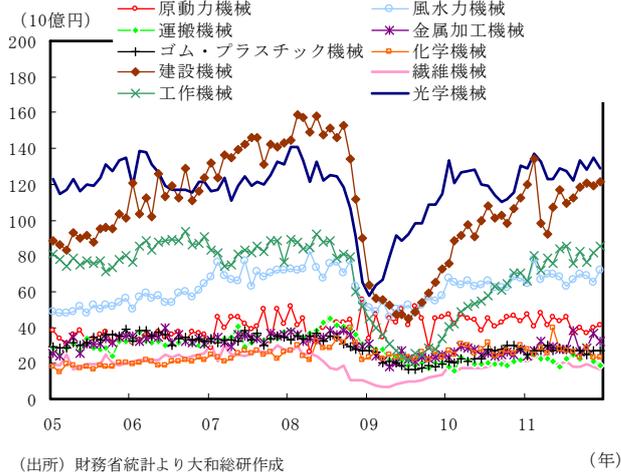
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



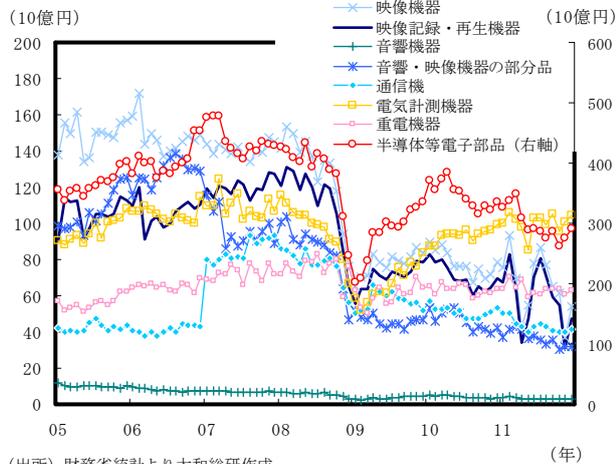
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



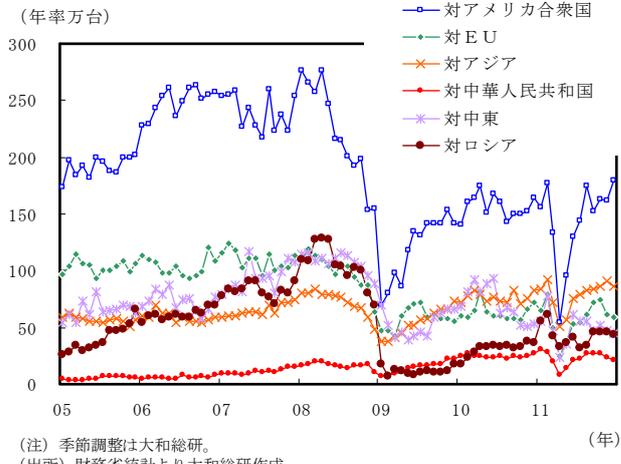
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



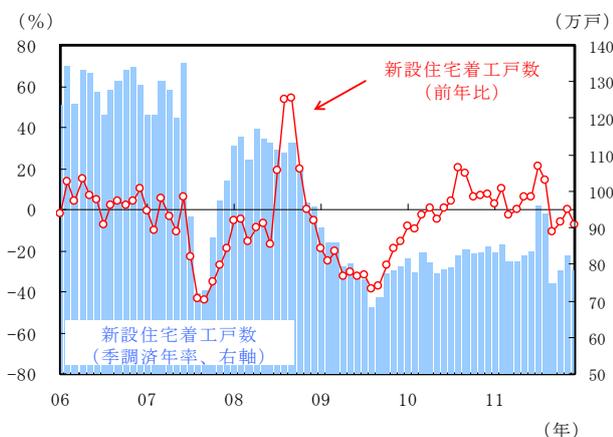
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別自動車輸出台数



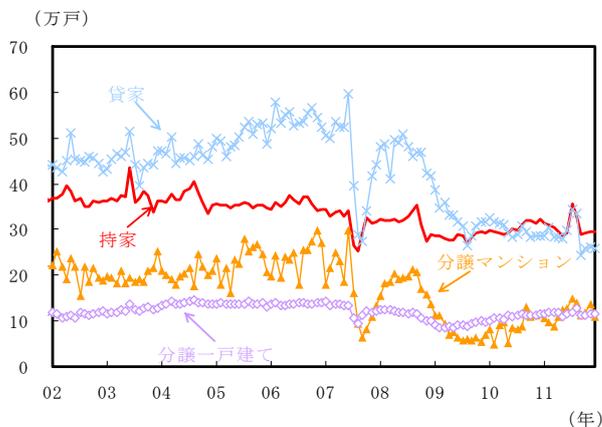
住宅

新設住宅着工戸数



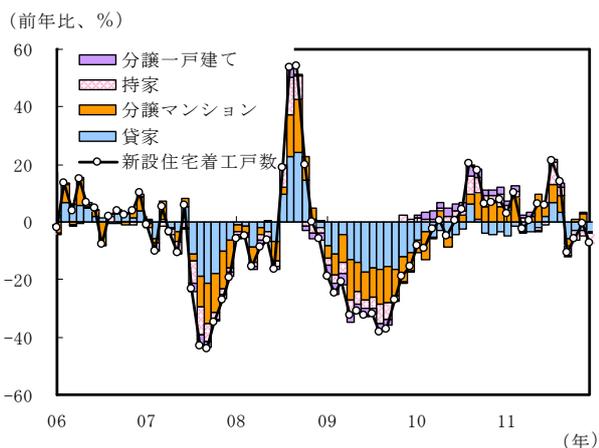
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



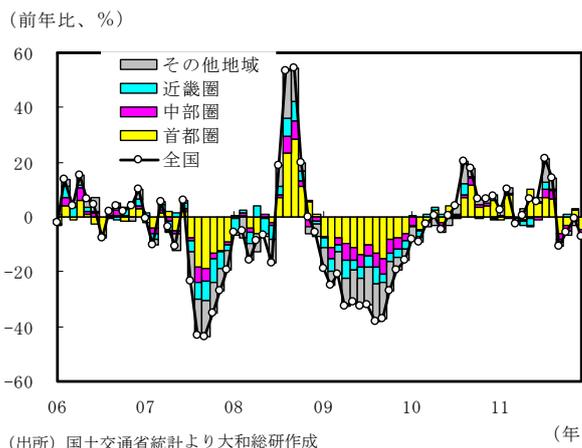
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



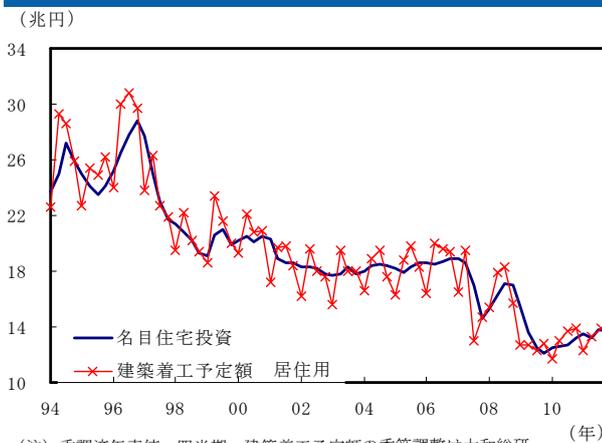
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

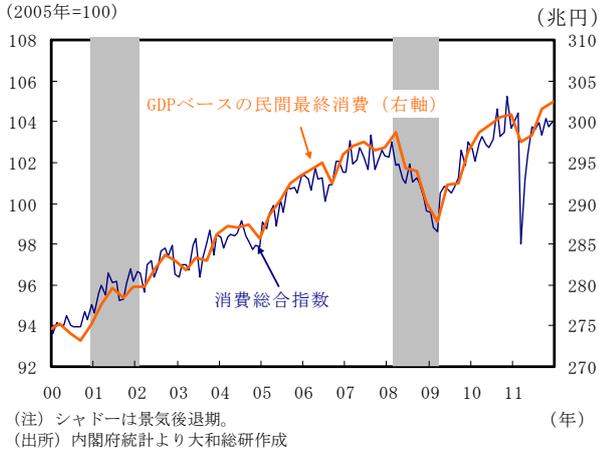
名目住宅投資と建築着工予定額



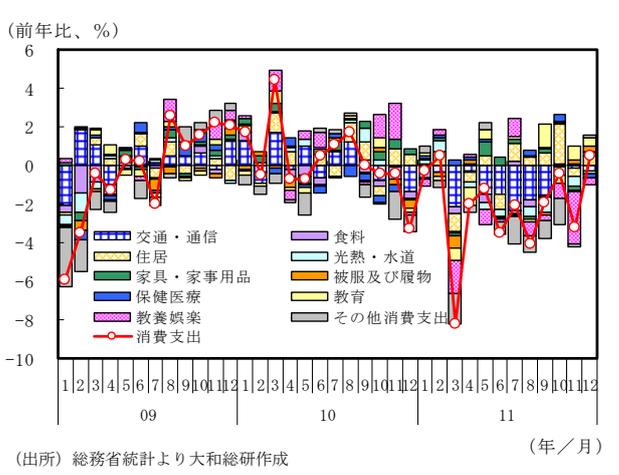
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

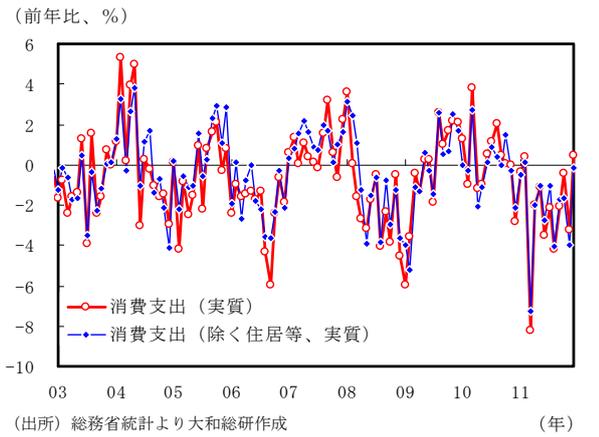
消費総合指数とGDPベースの消費



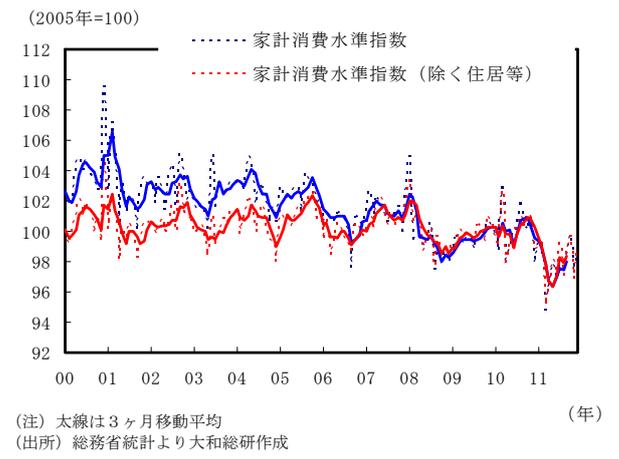
消費支出内訳 (全世界帯・実質)



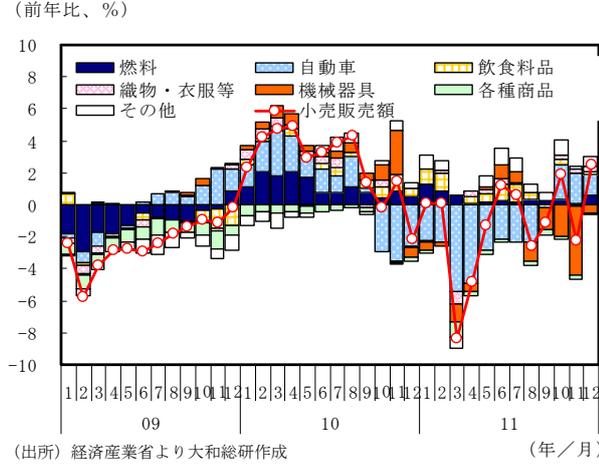
消費支出 (除く住居等)



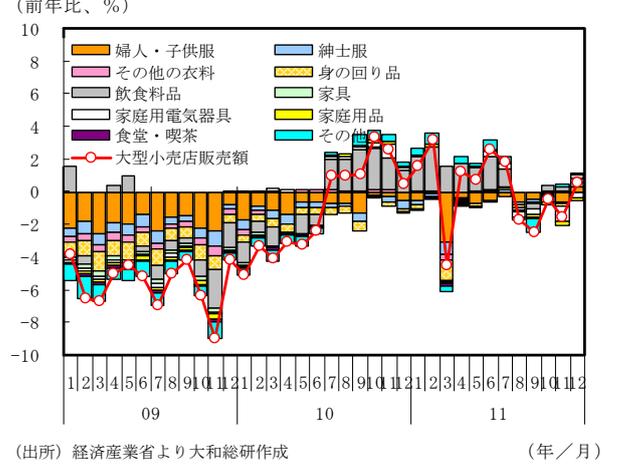
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

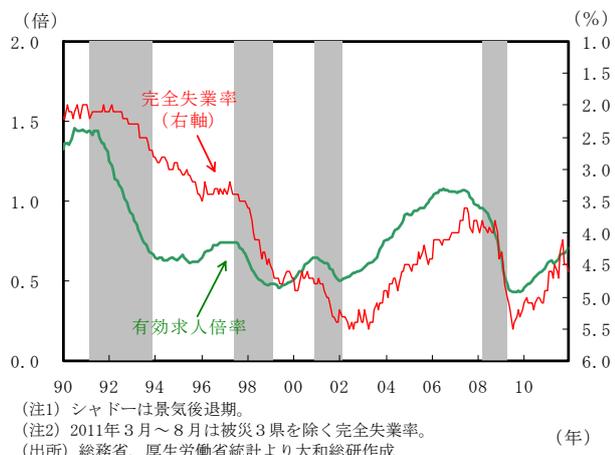


大型小売店販売額の推移

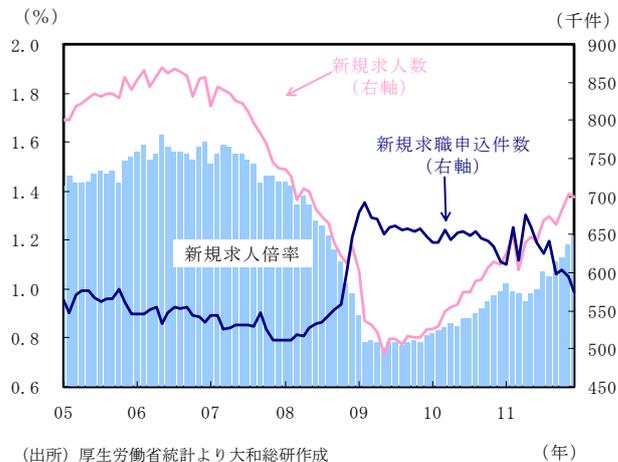


雇用・賃金

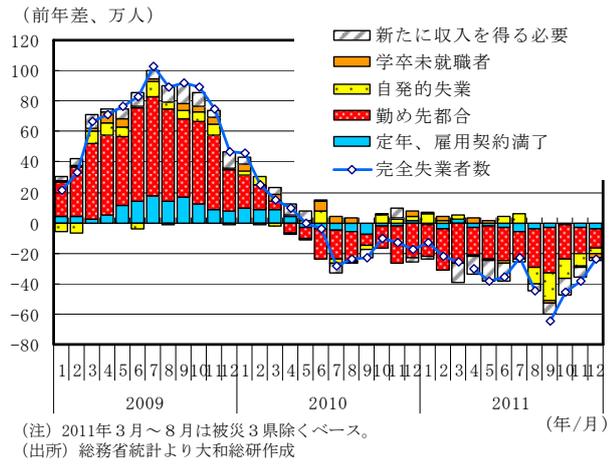
完全失業率と有効求人倍率



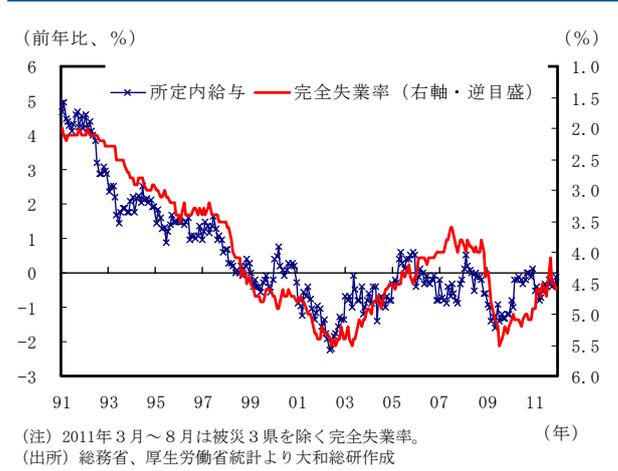
新規求人倍率



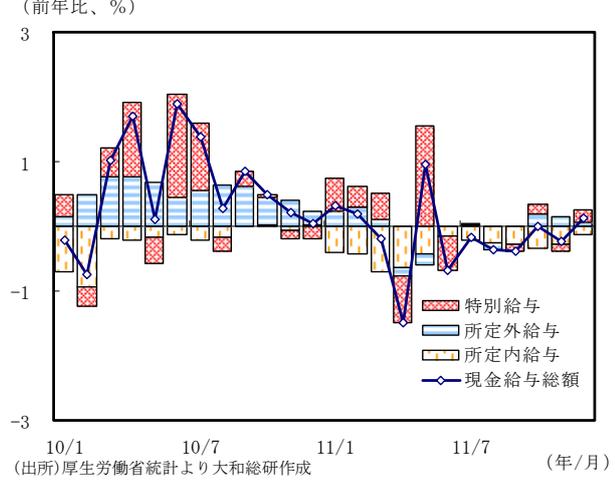
求職理由別完全失業者数



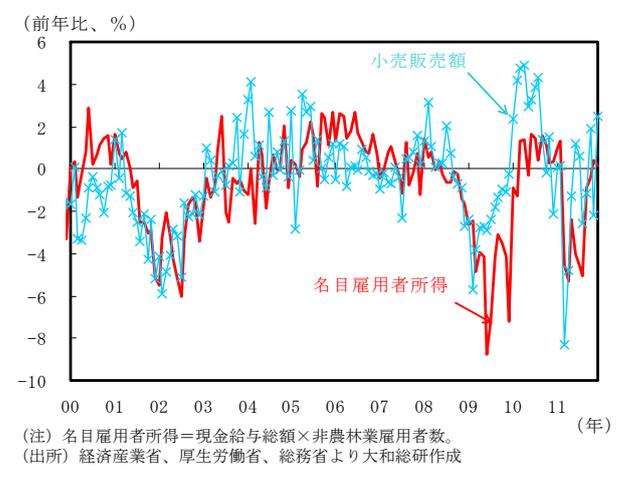
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

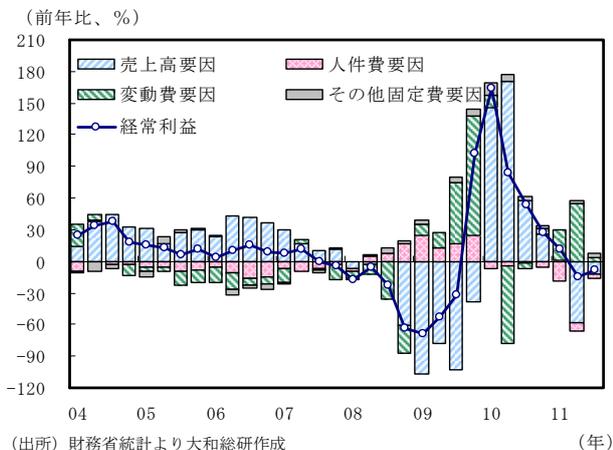


小売販売額と雇用者所得

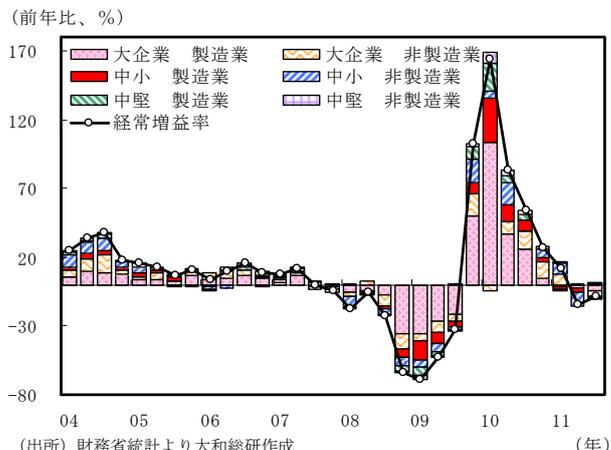


企業収益

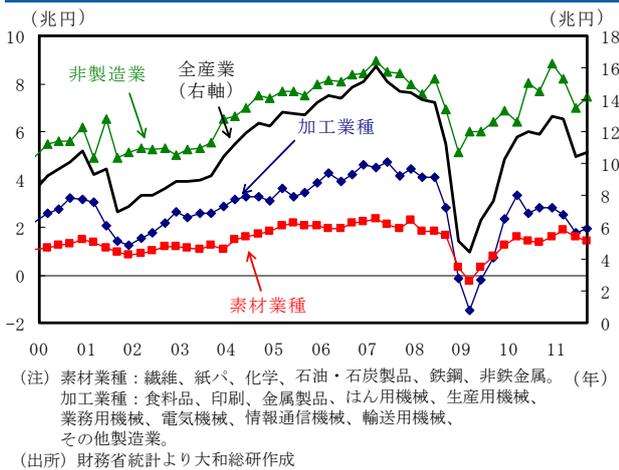
経常利益の要因分解



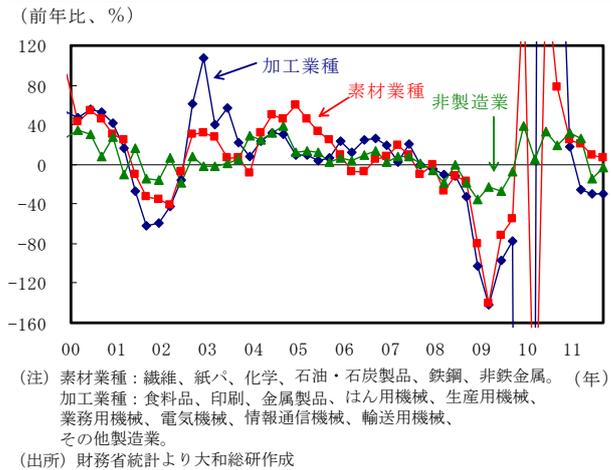
経常利益 規模別業種別寄与度



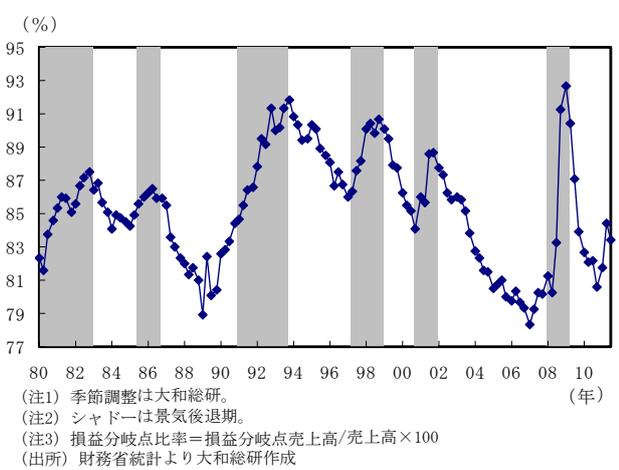
業種別経常利益 全規模全産業



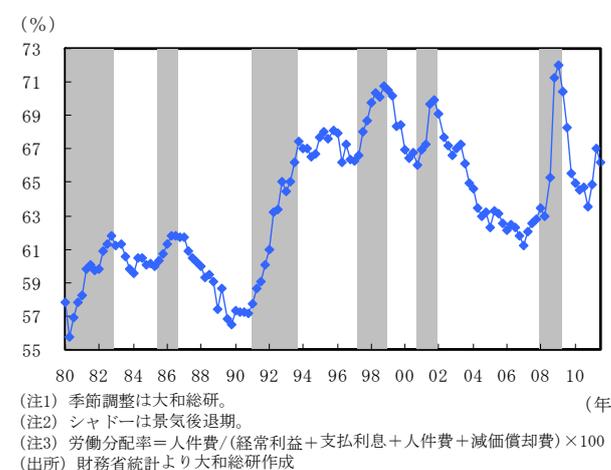
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

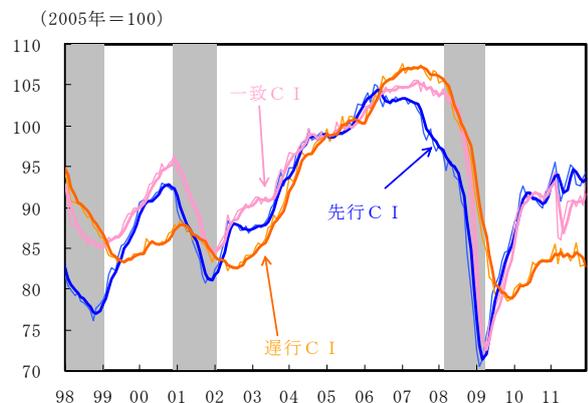


労働分配率の推移



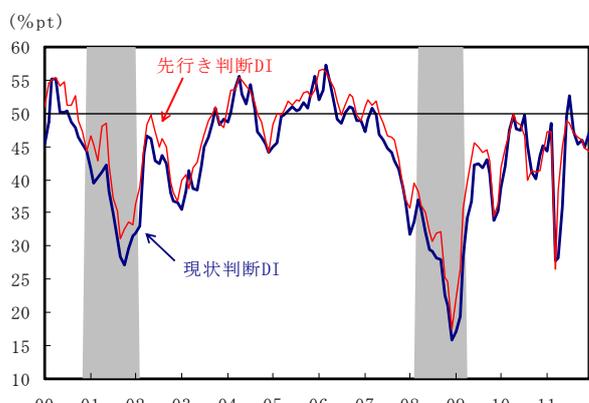
景気動向

景気動向指数の推移



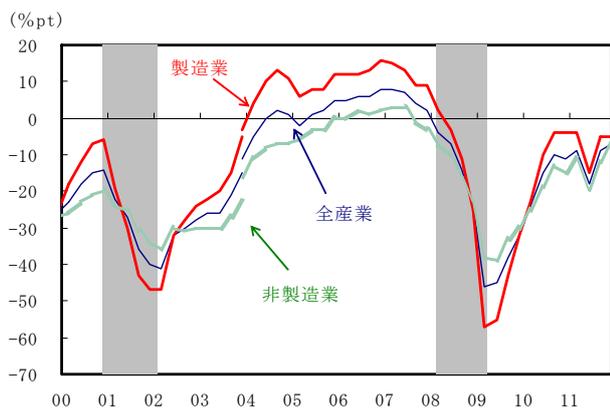
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



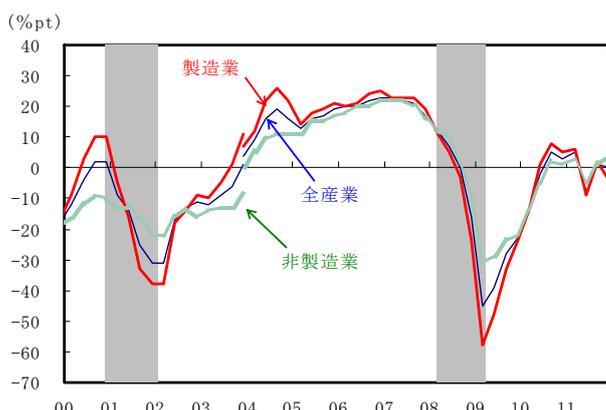
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



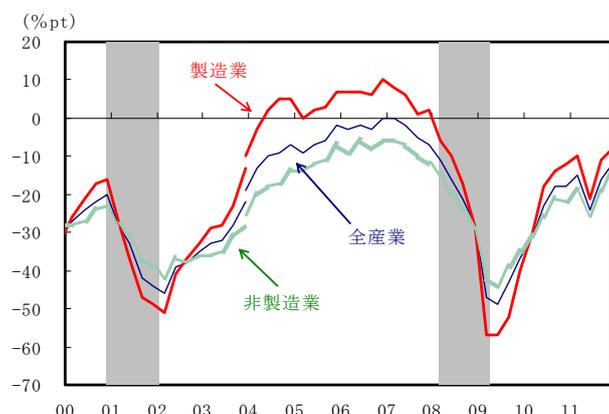
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

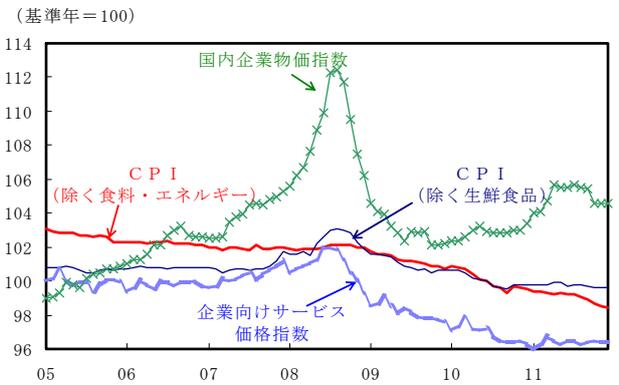
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

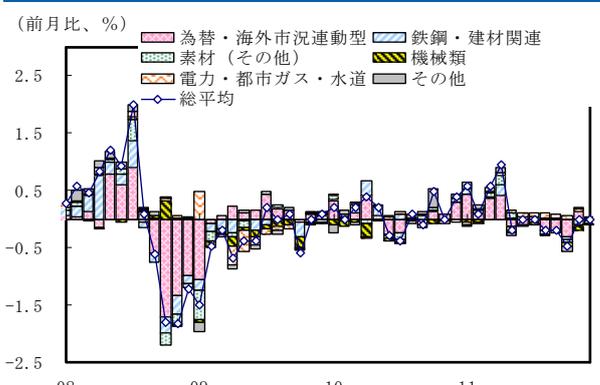
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



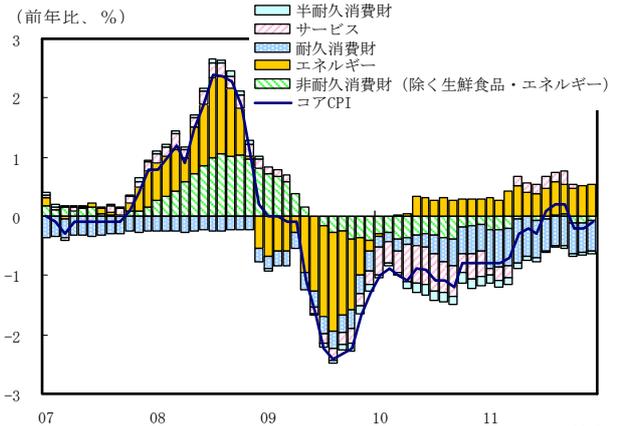
(注) CPI は季節調整値、基準年は2010年。
 企業物価指数、企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



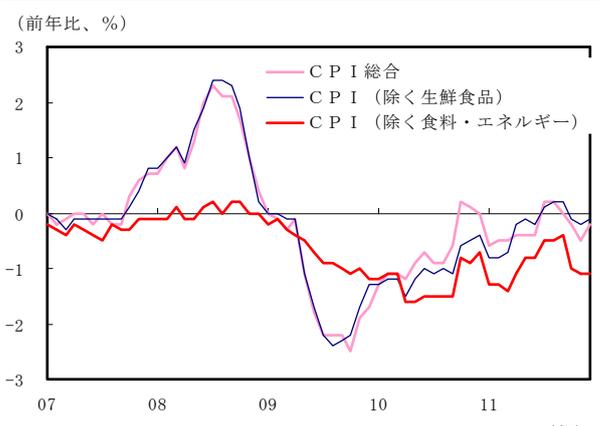
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成